

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成 22 年 12 月 16 日

支出負担行為担当官

沖縄総合事務局開発建設部長 浦辺 信一

1 調達内容

- (1) 調達件名及び数量 平成 22 年度用地補償管理システム機能追加業務一式
(電子入札対象案件)
- (2) 調達案件の仕様等 入札説明書等による。
- (3) 履行期間 契約締結日の翌日～平成 23 年 3 月 31 日
- (4) 履行場所 沖縄総合事務局開発建設部
- (5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 5 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 105 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は 2 回を限度とする。

なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第 99 条の 2 の規定に基づく随意契約には、移行しない。

- (6) 電子入札システムの利用

本案件は、証明書等の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。

なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

2 競争参加資格

- (1) 予決令第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (2) 平成 22・23・24 年度内閣府競争参加資格(全省庁統一資格)において、「役務の提供等」のうち、「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であり、沖縄本島内に本支店を有する者であること。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(上記(2)の再認定を受けた者を除く。)でないこと。
- (4) 申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、沖縄総合事務局長から「沖

縄総合事務局の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」(昭和 60 年 8 月 6 日付け総会計第 642 号)に基づく指名停止を受けていないこと。

- (5) 同種業務に係る履行実績が 1 件以上あること
なお、同種業務とは、国家機関において、用地調査、測量、設計業務に係る積算システムの開発又は改良に関する業務のことで平成 17 年度以降に実施したものをいう。
- (6) 3.(3)の交付期間中に仕様書及び入札説明書の受領を済ませ、かつ、3.(4)の受領期限までに競争参加資格確認申請書等を提出していること。
- (7) 電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 電子入札システムの URL 及び問い合わせ先
国土交通省電子入札システム <https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/>
〒900-0006 沖縄県那覇市おもろまち 2 丁目 1 番 1 号
沖縄総合事務局開発建設部管理課 契約第二係
電話 098-866-0031（内）2528
- (2) 紙入札方式による入札書及び申請書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
(1)の問い合わせ先に同じ
希望者には、郵送等による交付も行うので申し出ること。この場合において、送料は希望者の負担とする。
- (3) 入札説明書の交付期間
平成 22 年 12 月 16 日（木）から平成 22 年 12 月 24 日（金）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日 9 時 00 分～17 時 15 分まで。
- (4) 電子入札システムによる入札書類データ（競争参加資格確認申請書等）及び紙入札方式による申請書等の受領期限
平成 22 年 12 月 24 日（金） 17 時 15 分
- (5) 電子入札システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限
平成 23 年 1 月 13 日（水） 17 時 15 分
郵送（書留郵便に限る。）の場合は上記まで必着すること。
- (6) 開札の日時及び場所
平成 23 年 1 月 14 日（金） 16 時 00 分
沖縄総合事務局開発建設部入札室

4 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
 - ① (a) 電子入札システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに入札

書類データ（競争参加資格確認申請書等）を上記 3 (1) に示す URL に提出しなければならない。

(b) 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を所定の受領期限までに上記 3 (1) に示す場所に提出しなければならない。

なお、(a)，(b) いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及びその他入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。

また、予め限定した IC カード以外を使用した場合、入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法

本公告に示した特定役務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予決令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 手続きにおける交渉の有無 無

(8) 詳細は入札説明書による。